



2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名	セレンディップ・ホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長兼 CEO 竹内 在 (コード：7318 グロース市場)
問合せ先	取締役 CFO 北村 隆史 (TEL. 052-222-5306)

よくある質問と回答 公開のお知らせ

セレンディップ・ホールディングス株式会社（本社：愛知県名古屋市中区、代表取締役社長兼 CEO 竹内 在 以下、当社）は、株主・投資家の皆様への情報発信の強化及びフェアディスクロージャーの観点から、頂戴した主要なご質問とその回答について、下記の通り、開示させていただきます。

回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

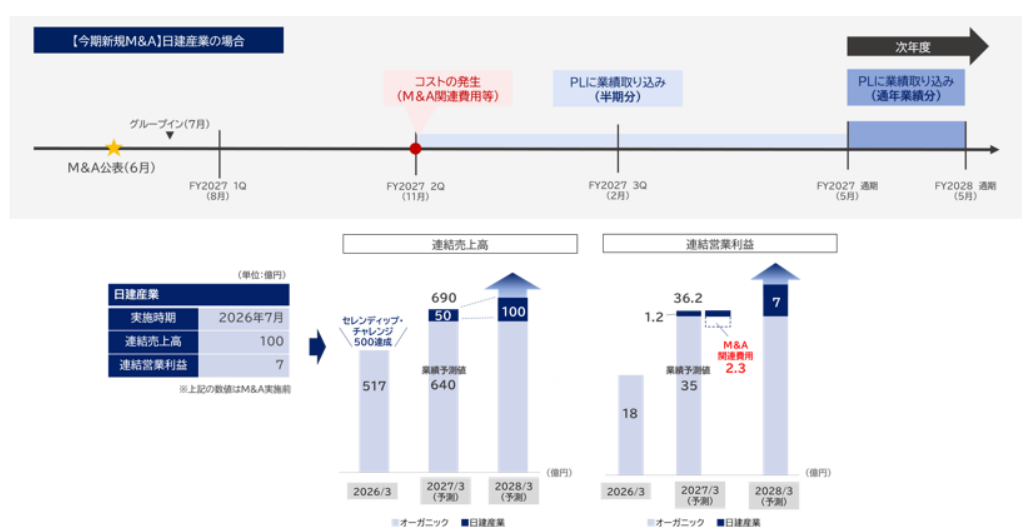
Q1：日建産業の M&A による今期業績への影響と、今後の成長戦略について教えてください。

日建産業は第 3 四半期から連結を開始し、今期は半期分として売上高約 50 億円、のれん償却前の営業利益約 3.5 億円の取り込みを見込んでおります。一方、第 2 四半期には M&A 関連費用約 2.3 億円が先行して発生し、連結開始後にはのれん償却費を計上する予定ですが、金額については会計監査を踏まえて確定するため、現在精査中です。

日建産業は大手建機・農機メーカーとの取引基盤を有しており、本件により当社グループが建機・農機分野のサプライチェーンへ参入できたことは、重要な戦略的意義があると考えております。今後は、この顧客基盤を活用し、既存グループ企業の製品・技術を展開するクロスセルを推進してまいります。

M&Aの遅効性 | 日建産業の業績取り込みタイミングについて

- ・ 先行してM&A関連費用(営業利益に影響)が計上される



■ 参考：「[2027 年 3 月期 第 1 四半期 決算説明会資料（2026 年 8 月 20 日開示）](#)」16 ページ

Q2：アクセンチュアから譲り受けた Quick シリーズは、今期業績にどのように寄与しますか。

Quick シリーズは、アクセンチュアから製造業向けアプリケーション事業を譲り受けたものです。事業の円滑な移管に向けて、保守・運用体制の構築や人材の確保、ナレッジ移管を先行して進めているため、事業を承継したアクストリアにおいて、第 1 四半期および第 2 四半期は関連費用が先行します。

売上高は第 3 四半期から計上を開始する予定です。利益面についても、第 1 四半期および第 2 四半期に先行して発生した体制整備費用の影響が縮小し、段階的な収益貢献を見込んでおります。既存顧客への保守・開発サービスに加え、追加開発の提案を進めることで、今後の収益拡大を目指してまいります。

Q 3 : JMS を通じて M&A を実行した企業の売上・利益は、100%連結されますか。

JMS を通じてグループ化された企業の売上高および利益は、当社の連結業績に 100%取り込まれます。

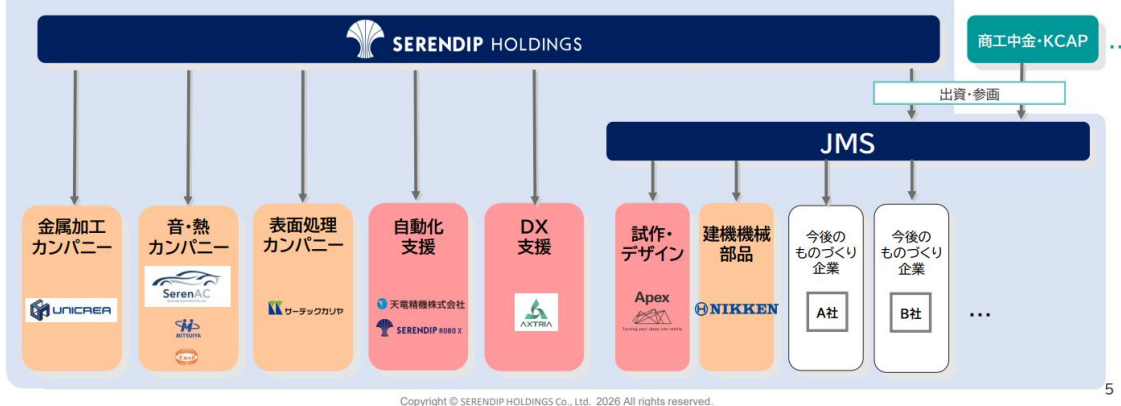
外部出資者には無議決権の優先株式を引き受けていただき、当社が議決権を保有する仕組みを採用しています。

なお、外部出資者に対する優先株式に係る固定配当分については、非支配株主に帰属する利益として計上されるため、その分は親会社株主に帰属する当期純利益から控除されます。

外部資本を活用しながら、セレンディップHD主導のもと従来同様の統合経営と連結を継続

- JMSおよびその子会社は連結対象として取り込み、議決権支配のもと、従来と同様のグループ経営を継続
- セレンディップHDから、従来通り一体運営のもと、投資先にプロ経営者派遣、シェアードサービス、販路拡大、自動化・DX化支援を実施

JMS(当社議決権100%):連結時は売上・利益を100%取り込み



■ 参考 : 「[株式投資契約締結および子会社の異動に関する補足資料（2026 年 6 月 22 日開示）](#)」J5 ページ

Q 4 : JMS の活用により、当社の M&A 戦略はどのように変わりますか。

JMS は、当社の出資 5 億円と外部金融機関からの出資 20 億円を合わせた 25 億円を基盤として開始しており、現在も地域金融機関を中心に追加出資を募っています。また、LBO ローン等を組み合わせることで、より大規模な M&A 案件への対応も可能となります。

これまで当社は案件ごとに資金調達を検討していましたが、JMS の活用により、あらかじめ投資資金を確保した状態で案件を検討・実行できるようになります。その結果、有望な案件への迅速な意思決定が可能となるほか、当社単独では取り組みが難しい規模の M&A や複数案件の同時推進にも対応できるようになります。

今後も規律ある投資姿勢を維持しながら、JMS を活用して成長機会の拡大と企業価値向上を目指してまいります。

Q5：取得した自己株式は、今後どのように活用していく方針ですか。

当社は、取得した自己株式を株主還元に加え、M&Aを含む成長投資に活用できる戦略的な資産と位置付けています。自己株式をM&Aの対価として活用できることは、現金以外の選択肢を持つことを意味し、資本効率の高い成長戦略の実現に寄与します。

実際に、サーテックカリヤおよび日建産業のM&Aでは、売主に当社の自己株式を保有していただくことで、当社グループの企業価値向上に向けて継続的に関与いただく仕組みを構築しました。

今後も、自己株式をM&Aの対価や経営人材とのインセンティブ設計などに活用することで、株主価値の向上と持続的な成長の実現を目指してまいります。

以上

【本件に関するお問合せ先】

セレンディップ・ホールディングス株式会社

IR 広報担当：E-mail: pr@serendip-c.com